

医療・教育・福祉の連携による行動障害のある 児・者への支援方法に関する研究

主任研究者	井上 雅彦	鳥取大学医学系研究科
分担研究者	市川 宏信	東京都立小児総合医療センター
	小枝 達也	国立成育医療研究センター
	兼子 幸一	鳥取大学医学部
	川村 尚生	鳥取大学工学部
	曾田 千重	肥前精神医療センター
	五味 洋一	筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・ キャリアセンター
	稲田 尚子	東京大学教育学研究科
研究協力者	東野 正幸	鳥取大学総合メディア基盤センター
	岡本 邦広	国立特別支援教育総合研究所
	金子 周平	鳥取大学医学系研究科
	綾木 香名子	鳥取大学医学系研究科附属臨床心理相談センター
	藤家 まり	鳥取大学医学系研究科臨床心理学専攻
	中谷 啓太	鳥取大学医学系研究科臨床心理学専攻

研究要旨

目的 本研究は、本年度までに(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。**方法** 昨年度の研究班による強度行動障害が重篤化する学齢期の調査の結果、アセスメントの不足や連携が課題として明らかになった。本年度はこれを受けて、学校現場での行動障害アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発を行った。研修システムについては福祉職員の行動障害研修に関するニーズ調査、機能分析を用いた研修効果の検証を実施した。情報共有システムについては昨年度開発した WEB 版行動観察シートを活用し、本年度は実際の研修場面での利用を通してそのメリットやデメリットについて調査した。また保護者の情報発信による SNS での他機関連携の可能性について、実際に活用している保護者や支援機関の方にインタ

ビューを行った。**結果と考察** 福祉職員のニーズ調査については経験年数による分化が指摘され、機能分析研修においては治療効果が実証された。情報共有や ICT の活用についてはソフトウェアやプラットフォームの開発と同時に環境整備やガイドラインの作成がより重要であり、それらがテクノロジー活用に関する心理的なバリアを低め普及と活用を促進すると考えられる。本研究で示されたようにアセスメント開発とともに活用していけるための研修や物理的環境条件の整備についての研究を今後推進していくことが必要である。

A. 目的

行動障害・強度行動障害に関する研究は今まで、福祉、教育、医療と別々に行われ、その連携は十分でない。重篤な行動障害のある人々の生活を支えていくためにはそれぞれの領域の密度の濃い継続的連携が不可欠である。本研究は3年間で(1)行動障害が重篤化する学齢段階でのアセスメント方法の開発、(2)学校を含めた福祉・医療に対する研修システムの開発、(3)教育・福祉・医療施設でのコンサルテーションを遠隔で可能にするための情報共有システムの開発を行い、支援学校・学級を含め、地域に実装しその効果を検証することを目的とする。

平成26年度から27年度で(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検証、(3)情報共有システムの構築を行い、28年度においては、アセスメント、研修プログラム、情報共有システムによるコンサルテーションを統合的に運用しその効果を検証することを目的とする。

B. 方法及び C 結果

1. 行動障害の評価尺度 BPI (Behavior

Problems Inventory) 日本語版の開発に関する研究

(稲田尚子・井上雅彦)

本研究では、学校・福祉・医療施設で共通に使用できる行動障害の評価尺度として、欧米で広く使用されている BPI-01 (Behavior Problems Inventory (問題行動評価尺度); Rojahn et al., 2001) および BPI-S (Behavior Problems Inventory-Short Form (問題行動評価尺度短縮版); Rojahn et al., 2012a, 2012b) の翻訳を行い、その日本語版を作成した。BPI-01 は、知的障害あるいはその他の発達障害のある人の自傷行動、常同行動、攻撃的／破壊的行動について、対象者をよく知る他者記入式の質問紙である。全 52 項目からなり、下位尺度は自傷行動 14 項目、常同行動 24 項目、攻撃的／破壊的行動 11 項目、および各下位尺度に該当する行動を自由記述するための項目が各 1 項目用意されている。各項目は、頻度と重症度を分けて評定するようになっており、頻度は 5 件法、重症度は 4 件法で評定する。得点が高くなるほど、頻度が高くなり、また重症度も重くなる。BPI-S は、BPI-01 の短縮版で、全 30 項目からなり、下位尺度は自傷行動 8 項目、常同行動 12 項目、攻撃的／破壊的行動

10 項目である。各項目は、BPI-01 同様、頻度と重症度を分けてそれぞれ 5 件法、4 件法で評定する。BPI-01 および BPI-SF の翻訳に際しては、ISPOR (International Society for Pharmacoeconomics and Outcomes Research) タスクフォースによるガイドライン (Wild, 2005) によって推奨される手続きを参考にして、(1)事前準備として、日本語翻訳の許諾を得、分かちにくい項目内容を確認した。(2)順翻訳では、2 名の翻訳者が独立して翻訳を行い、(3)調整で誤訳を確認した後、2 つの翻訳版を統合した。(4)逆翻訳では、原版を知らない第三者 (翻訳会社の翻訳者) に日本語翻訳版からの英語翻訳を依頼し、(5)逆翻訳のレビューと翻訳終了で、逆翻訳版について概念的に同等の内容となっているかを原著者にレビューしてもらった。誤訳や軽微な修正を行い、BPI-01 では計 3 回、BPI-S では計 2 回のレビューを経て、翻訳を終了させた。(6)校正では誤字・脱字等を再度確認して修正し、(7)最終報告として本稿にまとめている。このようにガイドラインを用いて、翻訳を行うことは、翻訳に関する質を担保し、ひいては研究報告の質を高めるうえで有用となると考えられる。

2. 行動障害に対応する福祉職員の困難さとニーズに関する調査

(金子周平・藤家まり・井上雅彦)

行動障害への支援を行う福祉職員に対して、その困難さやニーズに関する調査を行った。調査項目の因子分析の結果、3 因子を抽出した。因子名は「連携や情報共有の困難さとニーズ (6 項目、 $\alpha=.86$)」「職場環境の困難さとニーズ (9 項目、 $\alpha=.81$)」「支援や対

応の困難さ (7 項目、 $\alpha=.73$)」となった。県別、所属施設別、経験年数別の得点の比較から、行動障害の支援を行う職員を対象とした研修は、1 年目には対象者への関わり方やコミュニケーションなどの基本的な対応について困難さを抱えていることが明らかになった。また経験年数が長い職員には、学校、医療、保護者との連携や情報提供についての研修、職員間の連携や職場環境に関する研修ニーズを抱えている可能性がうかがえた。特に、成人の入所・通所施設の職員は指導計画の作成に困難さを抱えている可能性があること、都道府県や自治体によって職場環境に差がみられる可能性があることも考慮すべきである。

3. 福祉施設職員を対象とした機能分析を用いた行動障害に対する支援者養成研修の効果(2)

(井上雅彦・綾木香名子)

昨年度に引き続き行動障害のある利用者を担当する福祉職員を対象として、機能分析に基づくスタッフトレーニングプログラムを実施し、その効果を検討した。連続 5 回と事例発表会 1 回の計 6 回のプログラムの中で、職員の行動変容法に対する知識は有意に上昇し、GHQ による健康度は改善を示した。行動障害を有する利用者の行動改善については参加者が測定した 76 個の標的行動の内、直接介入しなかった行動も含めて 64 個が減少し、うち 51 個が事前評価の生起数と比較して半数以下に減少した。

測定された 76 個の標的行動の内、直接介入しなかった行動も含めて 64 個が減少し (二項検定 $p<.01$)、うち 51 個が事前評価の生起数と比較して半数以下に減少した (二項検定 $p<.01$)。測定された 76 の行

動の内、プログラムの中でストラテジーシート作成により直接介入した行動は 61 個、直接介入しなかった行動は 15 個であった。直接介入した行動のみでは、減少したものは 50 個、増加または変化なしが 11 個であった（二項検定 $p<.01$ ）。また、減少した 50 個の行動のうち、半分以下に生起数が減少したものは 40 個（二項検定 $p<.01$ ）であった。直接介入がなされなかった行動のうち、減少したものは 14 個、増加または変化なしが 1 個であった。また、減少した 14 個の行動のうち 11 個が半数以下の減少を示した。また支援尺度の「必要だが実施していない」の項目数も減少を示した。

また行動障害の指標である ABC-J、強度行動障害判定尺度の事前事後の平均得点は統計的に有意な減少を示した。

今後、研究的には統制群の設定や、Fidelity、社会的妥当性の測定などを行うことでより客観的なデータ収集を行うこと、本プログラムをマニュアル化し、他地域での専門家実施による追試などが求められる。またプログラムの発展としては、記録を容易にするための支援ツールの開発や、ネットなどを活用したスーパービジョンシステムの開発などが考えられる。

4. 強度行動障害支援者養成研修における WEB 版行動観察シートの効果

（中谷啓太・東野正幸・川村尚生・井上雅彦）

学齢に重篤化する強度行動障害の予防と治療において研修及びコンサルテーションを実施する場合、学校・福祉・医療機関における正確な情報の共有が重要となる。しかし、実際の現場においては、連携に必要な情報を不足なく効率的に収集することが

困難な場合や、現場における問題行動の測定が困難な場合があり、これらの問題を緩和するシステムが必要となる。そこで本研究では、正確かつ容易な問題行動の記録と情報の共有を支援する WEB 版行動観察シートを開発し、強度行動障害支援者養成研修における参加者を対象に、アプリケーション利用した群と利用していない群を比較/検討することで、本システムの効果と課題を明らかとすることを目的とした。

結果、WEB 版行動観察シートは記録者の支援ツールとして記録の具体性の向上などに寄与することが明らかとなったが、WEB 利用のための職場の WEB 利用環境の整備、マニュアル配布やテクニカルサポートの充実が活性化の要件であることが改めて確認された。これらの環境条件が乏しい中では ICT 導入が支援者にとって非効率的だと感じさせてしまう可能性があり、それぞれの職場環境の違いに配慮した選択可能なツール提供が必要であると考えられた。

5. 保護者を管理者とした ICT による情報 共有の可能性

— Facebook を利用した事例の検討—

（中谷啓太・井上雅彦）

医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT 活用の必要性がいわれているが、情報管理の側面からは、特定機関が個人情報管理することへの課題がある。本研究では、強度行動障害と重度の知的障害を有する児童の保護者と福祉・教育機関による支援会議を継続し、保護者が SNS を利用して支援情報を管理発信している事例について面接を実施し、保護者主体ですすめる連携システムの利点と

課題について考察した。

母親は Facebook の利点として、気軽に動画や画像をアップロードでき、情報を伝えやすいことを語り、各支援機関のスタッフも「日頃見ることのできない子どもの一面を知ることで、新しい関わり方を模索できるのが良い」と述べていた。また、支援機関も Facebook の動画や画像等の情報共有によって機関として新しい関わり方の模索に繋がる可能性があることが語られた。

しかしながら、一方 Facebook だと気軽にコメントすることが難しく、双方向性のコミュニケーションに繋がりにくいという意見もあげられた。学校の担任からも Facebook も LINE も教員が個人として保護者との情報共有を進めていくことが困難であることが語られた。対応策としては、本事例で母親が行っていたように、支援者側からの情報発信はオフライン上で行い、読んだメッセージに対しては「いいね」などの送信にとどめること、支援者側からは個人のアドレスではなく、学校や施設のメールアドレスを用い、施設や学校のパソコンから勤務時間内にアクセスすることなどが考えられる。

親が子どもの個人情報や管理し関連機関で情報を共有することから、情報を発信しあうことに発展させるためには、今後のルール作りも含めたソフト的な運用議論を深めていく必要がある。

D 考察

本研究は、本年度までに(1)特別支援学校・学級における強度行動障害についての実態調査とアセスメントツールの開発、(2)支援者に対する研修プログラムの作成と検

証、(3)情報共有システムの構築を目的とした。

昨年度の研究班による強度行動障害が重篤化する学齢期の調査の結果、アセスメントの不足や連携が課題として明らかになった。本年度はこれを受けて、学校現場での行動障害アセスメントツールとしての日本版 BPI の開発を行った。来年度は他の行動障害アセスメントとの比較を含めた大規模調査を行い、これを現場で使用可能なツールとして完成させる予定である。

研修システムについては福祉職員の行動障害研修に関するニーズ調査を実施したが経験年数によってそのニーズは異なり、特に経験の長い職員は職場内や他機関連携などのニーズが高いことが明らかとなった。これは今後の国研修の効果を高めるために、カリキュラムでも考慮されていくべき要素であると考えられる。

機能分析を用いた研修効果の検証については昨年度に引き続きデータ蓄積し、分析することができた。行動障害についての間接支援での効果の大きさが示されており、マニュアル化とともに他の地域での実装研究が期待される。

昨年度、連携における ICT 活用を促進するための、WEB 版行動観察シートを開発し、本年度は実際の研修場面での利用を通してそのメリットやデメリットについて調査した。WEB 版行動観察シートが記録の客観性、具体性の向上に寄与することが明らかとなったが、利用者の職場での ICT 環境の整備に大きく影響されることが示され、アプリケーション開発だけでなく、環境整備を同時に進めていくことの必要性が指摘された。

最後に保護者の情報発信による SNS で

の他機関連携の可能性について、実際に活用している保護者や支援機関の方にインタビューを行った。その結果、情報発信手段としての SNS の有効性は認められたものの、機関の側からの SNS 上での情報発信についてはガイドラインやルール作りの必要性が指摘された。

情報共有や ICT の活用についてはソフトウェアやプラットフォームの開発と同時に環境整備やガイドラインの作成がより重要であり、それらがテクノロジー活用に関する心理的なバリアを低め普及と活用を促進されることが考えられる。

本研究で示されたようにアセスメントを活用していけるための環境条件や整備についての研究を今後推進していくことが必要であると考えられる。

F 健康危険情報

特になし

G 関連研究発表

別紙

H 知的財産権の出願・登録状況

特になし